

米国の北極政策に関するポンペオ国務長官演説のポイント

北極評議会閣僚会合前日(5月6日), フィンランド・ロバニエミで発表。トランプ政権下での初の包括的な北極政策演説

1 北極に対する基本認識

- ・北極は、**力と競争の場**となっている。北極は、**新たな脅威を伴う戦略的関与**という時代に入った。
- ・北極海は、急速に**新たな戦略的重要性**を帯びている。沖合の資源は新たな競争の対象。海氷の減少は新たな交易と貿易の可能性を開くもの。**北極海航路は、21世紀のスエズ運河及びパナマ運河**となりうる。
- ・**北極の大陸棚の活用**について、非北極圏国を含む**全ての国が平和的に関与する権利**を持つべき。自由で公正な競争、開放性、法の支配が、最善の結果をもたらす。

2 北極における中露の活動に対する米国の見方

中国

- ・中国は北極評議会のオブザーバーだが、これは北極圏国の主権を尊重することにより得られるもの。中国の発言や行動は**疑念**を呼び起こしている。「**Near Arctic State**」と自称しているが、かかる**カテゴリーは存在しない**。
- ・中国は、中国の資金、企業、労働者を用いて**重要なインフラを**発展させ、**中国の安全保障上の恒常的なプレゼンス**を作り上げようと試みている。米国防総省は、中国が北極において民間研究による**プレゼンス**を用いて、**軍事的プレゼンス**を強めようとしていると警告。それには、**核攻撃に対する抑止としての潜水艦の配備**が含まれる。
- ・北極海が、**新たな南シナ海に形を変え、軍事化や領有権の主張に陥る**ことを望むだろうか。答えは明らか。

ロシア

- ・中国の海洋シルクロードとの結合を表明した北極海航路の国際水域に対するロシアの主張を懸念。北極海航路での船舶航行につき**ロシアの許可を違法に求め**、ロシアの水先案内人の乗船を求め、**要求に従わない場合に軍事力による脅し**をかけている。こうした行動は、**北極におけるロシアの攻撃的な行動パターン**の一つ。
- ・**ロシアは2014年**、冷戦時の北極軍事基地を再稼働し、**北極における軍事プレゼンスの強化を正式に表明**。

3 北極における米国の実績と今後の貢献

- ・**トランプ大統領の下、北極における安全保障上及び外交上のプレゼンスを強化**。
 - 安全保障: 米軍のプレゼンスの強化、砕氷船の建造、沿岸警備隊の予算拡大、米軍に新たな北極担当のシニアポストの創設。
 - 外交: 地域全体及び北極圏パートナーへの関与を強化。トランプ大統領は、環境に責任ある形で資源開発にコミット。北極圏国の中央北極漁業協定の締結を後押し
- ・北極自然野生動物保護地区におけるエネルギー開発の制限解除。
- ・米国は、**環境のことを考える世界のリーダー**
(エネルギー関連の二酸化炭素排出量を06年から17年の間に14%減少。ブラックカーボン排出量は13年から16%減少し、35年には、半減させる。北極圏国で最良の成果。)
- ・北極を定義づけるのは、**パートナーシップ**と**勇気**という二つの原則。警戒を高め、パートナーシップと勇気を高める時。

北極評議会閣僚会合（結果概要）

2019年6月12日
外務省海上安全保障政策室

北極評議会（AC: Arctic Council）は、北極における持続可能な開発、環境保護といった共通の課題について協力等を促進することを目的とし、メンバー国（北極圏国: カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国）及び常時参加者（6先住民団体）から成る。AC会合には、オブザーバー（日本を含む）も出席。2年に一度、8北極圏国の外務大臣の出席の下、閣僚会合が開催され、これまで「閣僚宣言」が採択されてきた。

1. 結果概要

- 日時・場所 2019年5月7日（於: フィンランド・ロバニエミ）
- 議長国 フィンランド（ソイニ・フィンランド外務大臣）
- 出席国 8北極圏国（すべて外務大臣）、6常時参加者、オブザーバー（我が国から、山本栄二・北極担当大使が出席）
- 結果
 - ・成果文書として「共同閣僚声明」が採択され、加えて、「議長声明」が発出された（ポイントは下記2. 参照）。
 - ・18か国（含日本）・組織のオブザーバー資格の再申請、国際海事機関（IMO）のオブザーバー資格付与につき承認。
 - ・今次会合をもって、AC議長国がフィンランドからアイスランドに交代（任期は2年）。

2. 共同閣僚声明及び議長声明の主なポイント

(1) 共同閣僚声明

- ・北極における平和、安定、建設的な協力を維持する我々のコミットメントを再確認。
- ・北極の新たな機会と課題への対処において指導力を発揮する北極圏国の役割を強調。
- ・北極の先住民の権利を再確認。
- ・継続中の（ACとしての）戦略策定作業を歓迎。北極高級実務者に対し、戦略計画策定作業の継続とAC閣僚会合等の役割の見直しを指示。

(2) 議長声明

- ・「環境と気候」「海洋」「人々」「ACの強化」を柱とし、「共同閣僚声明」の文言を繰り返しつつ、2年間のACとしての成果（北極環境大臣会合、ACが策定した3協定（捜索・救助、海洋油濁汚染、国際科学協力）の進展等）や北極に関する国際的な動き（第2回北極科学大臣会合、中央北極海無規制公海漁業防止協定の成立等）を評価。
- ・汚染防止、排出量削減に係る国レベルの取組や協力の必要性を強調し、健全で回復力のある海の生態系の重要性を認識。
- ・北極における持続可能な開発の促進におけるACの役割を再確認、ACの効率化のための戦略計画の継続を指示。



@Arctic Council

1. 概要

1. 河野外務大臣は、日本の外務大臣として初めて、北極の将来に関し議論する国際会議「北極サークル」に出席。
2. 開会セッションにおいて、日本の北極政策に関する基調講演を実施。同講演で河野大臣は、北極の環境変化のメカニズムを解明し、その影響を理解することの重要性を強調するとともに、国際社会にとって「望ましい北極」を実現するために、日本がすべてのステークホルダーと協力を進めるとのメッセージを発信。
3. 続いて、グリムソン議長(モデレーター)、ヤコブスドットィル・アイスランド首相と共に出席した座談会では、日本が考える北極協力の方向性や日中韓3か国による北極対話の意義を発信。



2. 河野大臣基調講演のポイント

- 天然資源の開発等北極の「機会」をとらえるとともに、生態系への悪影響といった北極の「課題」に国際社会が適切に対応するためには、北極の環境変化のメカニズムを解明し、その影響を理解することが特に重要。
- 国際社会にとって「望ましい北極」の要素とは、①環境変化のメカニズムが解明され、その対応策を国際社会が共有すること、②先住民の生活や生態系に配慮し、持続可能な経済利用が探求されること、③「法の支配」に基づき、平和で秩序ある形で国際協力がなされること。こうした「望ましい北極」を実現するために、日本はすべてのステークホルダーと協力を推進する。
- 「望ましい北極」の実現のため、①科学研究、②持続可能な経済利用、③法の支配の3つの側面について、日本の具体的な取組やその方向性(※)を紹介。
 - (※)日本の具体的な取組及びその方向性
 - ①科学研究: 北極域研究推進プロジェクト(ArCS)、ブラックカーボンの排出抑制をめぐる北極圏国との協力、砕氷機能を有する北極域研究船の建造等に向けた検討、北極科学大臣会合の日本開催の追求
 - ②持続可能な経済利用: より多くの日本企業が北極ビジネスに関心を向けるよう奨励(北海道はアジアから北極海航路へのゲートウェイ)、ロシアとの北極圏での包括的なエネルギー開発協力、船舶事故リスク軽減に資する海氷データ配信システム、北極に関する国際ルール形成への積極的参加(中央北極海公海漁業規制協定への署名)
 - ③法の支配: 海上保安庁と北極圏諸国の海上保安機関の関係強化の模索、「ルールを基礎とした海洋秩序」の確認(第2回北極に関する日中韓ハイレベル対話共同声明)